

基本方針に関する意見・質問に対する回答

No.	ページ	行目	項目	意見・質問	回答案
意見1	3	8	第1-3-(1)	本施設は医療法上の病院と定められている事や、専門的な施設のため、施設維持管理業務について、病院の管理実績がある事や、院内清掃や寝具類洗濯業務において医療関連サービスマークの認定を受けている事を条件とするといった参加資格要件が必要になると考えます。	検討の上、必要があれば実施方針等に反映します。
意見2	5	23	第1-4-(3) -イ	日々の警備システム運転監視や機能監視までは維持管理担当企業が対応するのは難しく、国にて対応頂く方が宜しいかと思えます。	検討の上、必要があれば実施方針等に反映します。
意見3	6	24	第1-4-(4) -ア -ウ	警備業務は人と機械が一体的に運用される方が効率的ですので、本事業も機械や監視カメラ等の整備も含めた業務の方がよろしいと思えますが、お考えをお教え下さい。	基本方針に提示のとおりとします。
意見4	10	18	第1-7-(1)	「～国は～提供される公共サービスを一体のものとして購入し、その対価を一体のものとして本業務の実施期間にわたり原則として平準化して支払う」とありますが、維持管理・運営開始までにかかる機器類の整備費などの初期費用に関しては、機器類を設置した段階で確定債権となることから、維持管理・運營業務の遂行状況に関わらず支払われる形態としていただけませんか。	基本方針に提示のとおりとします。
意見5	11	5～8	第1-8	本事業において民間事業者が整備した設備、機器、什器、備品等は民間事業者が所有し、企業期間終了時に無償で国に引き渡すBOTとされていますが、イコールフットディングの観点からBTOへの変更を提案します。	検討の上、必要があれば実施方針等に反映します。
意見6	14	14	別紙-2-(1)	矯正医療センターの管理者が矯正医療センターの長であることから、医療法人等が国とSPC、2者の管理下に置かれることとなり、指示命令系統が複雑化すると懸念いたします。つきましては、医療行為部分は国と医療法人が直接契約するか、あるいは国、SPC、医療法人の3者間契約とし、医療行為部分をSPCが担わないようにしていただけませんか。	対象となる業務については、包括的な契約をSPCとの間で締結する予定です。
意見7	14	30	別紙-2-(2)	人工透析は医療行為であることから、モニタリングによる減額の対象となるべきではないかと思慮いたします。つきましては、モニタリング対象項目から除外していただけませんか。	入札公告時まで提示します。
質問1	全般			SPCのサービス提供対象には、未決拘禁者も含まれますか。	貴見のとおりです。
質問2	全般			矯正医療センター（成人）の被收容者の内訳（性別・処遇指標）をご教示ください。	性別・処遇指標に制限はありません。
質問3	全般			受刑者には被收容者以外に経理作業を行う受刑者はどの程度含まれますか。	数十名程度を想定しています。

質問4	全般			経理作業に従事する受刑者がいる場合、国際法務総合センター内での生活となりますか。	矯正医療センター(成人)に収容されます。
質問5	全般			経理作業に従事する受刑者が国際法務総合センター内で生活している場合、当該対象者に対する業務(作業支援・矯正教育・収容監視・食事提供等)は本PFI事業に含まないと理解で宜しいでしょうか。	経理作業受刑者を除外してはおりません。 なお、作業、教育及び収容監視に係る業務については、本事業の対象ではありません。
質問6	全般			PFI事業の予定業務範囲に、女性従事者に限定すべき業務は含まれておりますか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問7	2	11	第1-2-(1)-ア	矯正医療センター(矯正施設)の項に「精神、身体上の疾患又は障害を有する者を収容」との提示があるものの、そのほかの業務概要に「介助」の提示がないことから、食事、排せつ、入浴や移動等、日常生活上の介助のための人員配置は(健常受刑者が行うので)不要と理解して宜しいでしょうか。	基本方針に提示のとおりです。
質問8	2	14	第1-2-(1)-イ	「処遇上の配慮が必要な少年を収容」とありますが、民間事業者が接する機会もあるのでしょうか。(接する機会がある場合)民間事業者も配慮しなければならないような事柄なのでしょうか。	民間事業者が直接少年に接することは想定していません。 ただし、清掃等、民間従事者が戒護区域にて業務を実施することは想定しています。
質問9	3	12	第1-3-(1)	建築設備の維持管理業務の建築設備運行管理の運行管理とは、4.(3)施設維持管理業務のア及びイと理解してよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問10	3	31	第1-4-(2)	「収容関連サービスについて、少年施設も併せて民間委託する」とは、PFI事業開始以降において、給食業務や洗濯業務などの収容関連サービスについては、全て、民間委託業者による運営とするとの理解でよろしいでしょうか。(就業可能受刑者による部分的業務就業は行わない。)	貴見のとおりです。
質問11	3	34	第1-3-(2)	矯正施設内での給食業務において、食種の展開が提示された「院内約束食事箋」(例:糖尿病食や腎臓病食の設定有無)や、食事提供時間や予定食数を等を取りまとめた「仕様条件」(※詳細な費用負担・業務区分等)が決定していれば、開示をお願い申し上げます。(試算をする上で必要となります)もし、現状「院内約束食事せん」が決定していない場合、矯正施設内の給食業務に必要な食種をご教示下さい。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問12	4	18	第1-4	事業の範囲について、一部工区が建設に至らなかった場合でも運營業務が開始されることはあるのでしょうか。	現時点では、すべての工区の建設が終了することを前提に準備を進めているところです。 状況に変更があった場合には速やかに公表する予定です。
質問13	4	18	第1-4	本センターは現7施設を移転集約して新設するものとのことですが、各業務に必要な民間事業者職員数を見積もることが可能となる様な移転集約前の各施設の業務ごとの現職員数、本センターにおける業務ごとの国職員の配置予定数及び具体的な業務量の開示をお願いします。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問14	4	20	第1-4-(1)	総括マネジメント業務について、実態のある有人のSPCが実施することを想定されているのでしょうか。	質問の趣旨が不明ですが、業務内容の詳細については実施方針等の公表時に提示します。

質問 15	4	32	第1-4-(2)	各施設移転において引越しの専門業者を利用する予定でしょうか。その際にはSPCで業者選定を行うのか、それとも国が事業者選定を行うのかご教示ください。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 16	5	1	第1-4-(2)	運営準備支援業務の対象が全施設とあり、業務概要として(4)運営業務に提示の業務が含まれていますが、(4)運営業務で対象施設が限定されている業務については、運営準備支援業務においても当該対象施設に限定されるものと理解してよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 17	5	1	第1-4-(2)	運営準備支援業務に既存施設からの各種移転業務がありますが、引越業務も本事業の業務範囲に含まれるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 18	5	2	第1-4-(2)	移転計画の作成等、医療業務支援、護送計画等、物品購入・移転等、各種文章の移転、医療機器の移設及び医療機器設置スケジュールの作成とありますが、民間事業者が作成することが困難なものが多く含まれていると思料します。具体的にどのような業務を行うことを想定されているのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 19	5	2	第1-4-(2)	「移転計画の作成等」にあたり必要な各施設の情報(移転什器・物品リスト、移設機器リスト等)のデータの収集・施設別現地調査結果のデータは、国側からの入札仕様書等開示において併せて提供されるものと考えてよろしいでしょうか。	可能な範囲で、入札公告時まで提示します。
質問 20	5	3~5	第1-4-(2)	運営準備支援業務に「維持管理、清掃・環境整備業務」「総務業務」「医療業務支援」とありますが、「総務業務」「医療業務支援」はいつの時期から、どのような支援をおこなうこととなりますでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 21	5	7	第1-4-(2)	収容者の「護送計画」に関して、「護送の実施」は国側が業務主体となって実施するとの理解でよろしいでしょうか。	護送に係る運転業務は本事業に含まれます。
質問 22	5	8	第1-4-(2)	運営準備支援業務に「物品購入・移転等」とありますが、新施設で購入する備品や物品の調達に国がおこなうのでしょうか。また移設の対象とする備品や物品の選定等も国が実施することになるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 23	5	8	第1-4-(2)	物品購入・移転等とありますが、既存施設からの什器備品・医療機器等の移設はあるのでしょうか。移設がある場合、具体的な内容(種類、数量、移設先等)をご教示ください。	お示しする予定はありません。 なお、物品購入・移転業務の詳細については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 24	5	10	第1-4-(2)	運営準備支援業務に「医療機器の移設及び医療機器設置スケジュールの作成」とありますが、移設の対象とする医療機器の選定は国が実施することになるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 25	5	13	第1-4-(3)-ア	建築物保守業務に関して、災害等の民間委託業者の責によらないやむを得ない事由による修繕・改修の発生や、収容者や国側職員に責による修繕・改修が発生した場合における費用負担は、国側で負担するとの考えでよろしいでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 26	5	13	第1-4-(3)-ア	建築物保守・管理業務(対象:全施設)の業務概要に「建築物の経常修繕」および「建築物施工業者の瑕疵担保への対応業務」は含まれないとの認識でよろしいでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 27	5	15	第1-4-(3)-ア	建築物保守・管理業務とありますが、業務遂行のために収容者がいるエリアにも立ち入る必要があると思料しますが、どのような対応を想定されていますでしょうか。業務実施時間に制約がでるのでしょうか。	可能な限り被収容者等と接触することのないように調整する予定です。
質問 28	5	15	第1-4-(3)-ア	施設維持管理業務とありますが、対象施設の建築物及び建築設備についてはすべてが管理対象という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。

質問 29	5	21	第1-4-(3)-ア	本事業の対象施設の敷地内には、グラウンドや児童公園が含まれるものと思われますが、建築物保守・管理業務の業務概要にある「外構の維持管理」範囲に含まれると理解してよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 30	5	22	第1-4-(3)-ア	職員宿舎の維持管理業務のみを切り出して提示されている意味をご教示ください。入退去管理等の他施設と異なる業務が含まれているのでしょうか。	前段は、対象となる施設が各組織の庁舎部分を指しているため、職員宿舎を個別に書き出す必要があると判断したものです。後段については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 31	5	23	第1-4-(3)-イ	建築設備保守・管理・運転監視業務（対象：全施設）の業務概要に「建築設備の経常修繕」および「建築設備施工業者の瑕疵担保への対応業務」は含まれないとの認識でよろしいでしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 32	5	23	第1-4-(3)-イ	建築設備保守業務に関して、災害等の民間委託業者の責によらないやむを得ない事由による修繕・改修の発生や、収容者や国側職員に責による修繕・改修が発生した場合における費用負担は、国側で負担するとの考えでよろしいでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 33	5	32	第1-4-(3)-イ	運転監視については、個別の建物で行うことを想定されているのでしょうか。それとも例えば矯正医療センター（成人）等を拠点に群管理することを想定されているのでしょうか。	矯正医療センター（成人）で集中管理することを想定しています。
質問 34	5	34	第1-4-(3)-ウ	エネルギーマネジメント業務とは、対象施設の検針業務をさすとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 35	6	1	第1-4-(3)-ウ	エネルギーマネジメントについて「省エネルギー提案を行い効果的かつ適正なエネルギーマネジメントを行う」とありますが、事業期間内の再提案については民間事業者の負担となるのでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 36	6	5～6	第1-4-(3)-ウ	エネルギーマネジメント方針の策定、及びエネルギーマネジメントについては、あくまでも施工された設備内容をもとに策定、また実施するものということでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 37	6		第1-4-(4)-ア - (イ)	運転業務について、保険加入の必要はあるのでしょうか。加入すべき保険の詳細をご教示下さい。	入札公告時まで提示します。
質問 38	6	7	第1-4-(4)	PFI事業の中でSPCが受託した運営の内、受刑者の教育や刑務作業の一環として、民間事業者と受刑者が一緒に作業をする業務は含まれているのでしょうか。	基本方針に提示のとおりとします。
質問 39	6	7	第1-4-(4)	総務業務は、予め業務量や業務内容を定量化されているとの理解でよろしいでしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 40	6	8	第1-4-(4)-ア - (ア)	総務業務には、他事業に含まれる指紋採取や写真撮影といった名籍事務支援、領置金（品）管理を行う領置事務支援は含まれないとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 41	6	8	第1-4-(4)-ア - (ア)	庶務事務支援に信書検査や新聞図書検査は含まれますか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 42	6	8	第1-4-(4)-ア - (ア)	総務業務の、物品調達支援とはどのような業務を想定していますか。	実施方針等の公表時に提示します。

質問 43	6	9～17	第1-4-(4)-ア- - (ア)	庶務・経理等事務支援業務は一定の業務範囲を一括して受託、管理していくものでしょうか。それとも、常駐の国の職員の方々の指示により、一部の業務をおこなう「派遣」のよ うな形態になるのでしょうか。	詳細については実施方針等に提示しますが、PFI事業として特定業務 の民間委託を実施することとしており、国職員の指揮命令系統に服す るものではありません。
質問 44	6	9	第1-4-(4)-ア- - (ア)	事務支援業務とは、国が主体的に最終責任を負って実施する庶務・経理等業務を民間事業 者がサポートするという理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 45	6	9	第1-4-(4)-ア- - (ア)	庶務・経理等事務支援業務の対象が矯正施設、矯正研修所及び同東京支所に限定されてい るが、公安調査庁研修所、国連アジア極東犯罪防止研修所が除外されている理由をご教示 下さい。	本事業の実施に関わる質問ではないと考えます。
質問 46	6	10	第1-4-(4)-ア- - (ア)	「基本的な考え方」対象施設における職員管理・・・国の職員管理と言う解釈で問題ない でしょうか。また、総務業務はすべて業務が支援業務となっていますが、業務の指揮命令 は国の職員になるのかご教示ください。	前段について、貴見のとおりです。 後段については、業務の詳細は実施方針等に提示しますが、PFI事 業として特定業務の民間委託を実施することとしており、国職員の指 揮命令系統に服するものではありません。
質問 47	6	11	第1-4-(4)-ア- - (ア)	移転集約、新設される「国際法務総合センター（仮称）」全体の組織のあり方はどのよう になりますでしょうか。（例：全体組織図等）	入札公告時まで提示します。
質問 48	6	11	第1-4-(4)-ア- - (ア)	移転集約、新設される「国際法務総合センター（仮称）」に国側職員として勤務、配置が 想定される人員及び組織についてご教示願います。	明示する予定はありません。
質問 49	6	11	第1-4-(4)-ア- - (ア)	総務業務は各対象施設毎に一組織として設置される想定でしょうか。	質問の趣旨が不明ですが、業務の詳細は実施方針等の公表時に提 示します。
質問 50	6	13	第1-4-(4)-ア- - (ア)	庶務事務支援業務とは、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量があるのだ でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 51	6	14	第1-4-(4)-ア- - (ア)	物品調達支援とは、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量があるのだし ょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 52	6	14	第1-4-(4)-ア- - (ア)	業務概要に「物品調達支援」、「被收容者等の自弃物品購入支援」がありますが、以下の 業務で民間事業者が調達することとされている機器、物品等を除いては、国が調達され ると理解してよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 53	6	15	第1-4-(4)-ア- - (ア)	各種統計資料作成業務とは、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量がある のでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 54	6	16	第1-4-(4)-ア- - (ア)	経理事務支援業務とは、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量があるのだ でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 55	6	17	第1-4-(4)-ア- - (ア)	被收容者等の自弃物品購入支援とは、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務 量があるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 56	6	18	第1-4-(4)-ア- - (イ)	護送業務は含まれないという理解でよろしいでしょうか。	護送に係る運転業務は本事業に含まれます。

質問 57	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	運転を実施する地域、対象施設はどの範囲にまで及びますか。	既存施設の実績について、実施方針等の公表時に提示します。
質問 58	6	18	第1-4-(4)-イ	対象施設が矯正施設、矯正研修所及び同東京支所となっていますが、他の施設には公用車（自動車運転業務対象車両）がないと理解してよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 59	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	対象施設が所有する公用車の整備では、何台の車両をどのような頻度で運行する想定でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 60	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	車両の定員についてご教示願います。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 61	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	運転業務の対象が「矯正施設、矯正研修所及び同東京支所」と提示がありますが、国際法務総合センターを拠点に、どのような用途で運行するのでしょうか。例えば、近隣の刑事施設からの患者受入時や、通院等の処置を目的とした近隣病院等への移送を行うのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 62	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	PFI事業者の運転する公用車は、被収容者の乗車を前提としたもので、その際には警備のための刑務官も乗車し、あわせて、警備員等も警護のために乗車するとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。 なお、被収容者等を護送する場合には、必ず刑務官が同乗します。
質問 63	6	18	第1-4-(4)-ア-イ	運転業務は、二種免許を要する有償運行にはならないとの理解でよろしいでしょうか。	事業の実施に係る許認可については、民間事業者が取得するものです。
質問 64	6	18	第1-4-(4)-イ	公用車の調達は本事業には含まれないと理解してよろしいでしょうか。	公用車の調達も含まれます。
質問 65	6	20	第1-4-(4)-ア-イ	公用車の運転については契約前に定量的に業務量を示すことが難しいと思料しますが、どのような対価の支払い方法を想定されているのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 66	6	24	第1-4-(4)-ア-ウ	庁舎警備業務は一般受付、面会受付、所持品検査、来訪者の入退所管理、職員の入退所管理、大門における車両検査でしょうか。女性来訪者に対する所持品検査や入退所管理は男性警備員でも対応可能でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 67	6	24	第1-4-(4)-ア-ウ	警備業務は人的警備のみで機械警備はないとの理解でよいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 68	6	24	第1-4-(4)-ア-ウ	警備業務に機械警備が含まれる場合、機械警備設備は対象施設の建設工事において整備されるものと理解してよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 69	6	24	第1-4-(4)-ア-ウ	厨房機器や洗濯機器、理容機器等は整備についてもPFI事業の範囲内との提示がありますが、警備業務には、警備機器（監視カメラ設備・中央監視設備）の整備・管理は業務範囲には入らないのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 70	6	24	第1-4-(4)-ア-ウ	警備業務は、収容エリア内の監視、対応は含まないとの理解でよろしいでしょうか。	「収容エリア」の定義が不明ですが、「被収容者等が生活するエリア」を指すのであれば、貴見のとおりです。

質問 71	6	24	第1-4- (4)-ア - (ウ)	総合監視卓監視業務、運動監視、入浴監視等の受刑者について、監視や接触は発生しないとの理解でよろしいでしょうか。	対象業務に含まれておりません。
質問 72	6	24	第1-4- (4)-ア - (ウ)	警備業務には、一般受付・面会受付時の金属探知機等による禁制品持込み防止を目的とした保安検査業務は含まれますでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 73	6	24	第1-4- (4)-ア - (ウ)	保安検査機器の整備（購入）は業務範囲外でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 74	6	24	第1-4- (4)-ア - (ウ)	警備業務の庁舎等警備には、被収容者の生活する保安エリアを監視する警報装置・監視カメラ画像の監視も含まれますか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 75	6	24	第1-4- (4)-ア - (ウ)	保安エリアでの警報発生時の対応は、刑務官により行われるとの理解でよろしいでしょうか。	「保安エリア」の定義が不明ですが、「被収容者等が生活するエリア」を指すのであれば、貴見のとおりです。
質問 76	6	26	第1-4- (4)-ア - (ウ)	「庁舎管理権」ではどのような権限が付与されますか。また事業契約上に規定されるのでしょうか。	施設の所有者(国)が所有する施設を包括的に管理する権限であり、業務の詳細は実施方針等の公表時に提示します。
質問 77	6	28	第1-4- (4)-ア - (ウ)	庁舎等警備とありますが、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量があるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 78	6	29	第1-4- (4)-ア - (ウ)	構内外巡回警備とありますが、具体的にどのような業務を指し、どの程度の業務量があるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 79	6	29	第1-4- (4)-ア - (ウ)	構内外巡回の対象施設には婦人補導院も含まれると思われませんが、男性警備員でも対応可能でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 80	6	30	第1-4- (4)-イ - (ア)	一般的な病院給食の業務委託では、医師が「食事箋」を作成し、病院側の栄養課が食数・食種を取りまとめ、患者毎の「食札」を作成の上、給食会社へ連絡するというオペレーションが一般的ですが、今回の場合も同様と考えて宜しいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 81	6	30	第1-4- (4)-イ	収容関連等サービス業務において、給食や洗濯等に使用する設備や機器は事業者が調達することになっていますが、その設置、配置、スペース確保等に関しては設計事業者と十分な調整をおこなうことが望まれます。その調整機会は提供いただけるという認識でよろしいでしょうか。また、建築施工者との取り合い等を明確にしていればと考えます。	事業契約締結後、速やかに国、施設施工者、事業者の間で協議が実施できるよう配慮いたします。工事の取り合いは、実施方針等の公表時に提示します。
質問 82	7	2	第1-4- (4)-イ - (ア)	食事の搬送が必要となる施設間の距離について、図面等をご提示願えますでしょうか。	入札参加資格の確認ができた応募者に対して提示する予定です。
質問 83	7	3	第1-4- (4)-イ - (ア)	業務概要では、食材の発注業務の提示がありませんでしたが、食材の発注業務は国側となるか民間事業者側となるかご教示下さい。	民間事業者の業務となります。
質問 84	7	3	第1-4- (4)-イ - (ア)	濃厚流動食や栄養補助食品、トロミ剤等を使用する場合の発注も国側となるか民間事業者側となるか合わせてご教示下さい。	民間事業者の業務となります。

質問 85	7	4	第1-4-(4)-イ - (ア)	厨房設備、機器等の調達、設置は民間委託業者の費用負担となりますか。	貴見のとおりです。
質問 86	7	4	第1-4-(4)-イ - (ア)	厨房設備、機器等の設置に当たって、一次側工事迄は国側の建築工事にて整備される予定でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 87	7	6	第1-4-(4)-イ - (ア)	食事、飲料の給与に必要となる食材等の購入、調達先の決定は、民間委託業者の裁量に任されるのでしょうか。	民間事業者の業務となります。
質問 88	7	7	第1-4-(4)-イ - (ア)	食事の配膳・下膳は、病棟パントリー等「指定された場所」までであって、病室等患者のベッドへの個別配膳業務は含まないとの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 89	7	9	第1-4-(4)-イ - (ア)	非常時対応には、どのような業務が想定されるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 90	7	10	第1-4-(4)-イ - (ア)	食器等の給貸与には、食器等の調達も含まれるのでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 91	7	11	第1-4-(4)-イ - (イ)	衣類・寝具等の提供業務にあたっては、本施設内ではなく外部の洗濯等施設、工場等を使用することは可能でしょうか。	本施設内で実施することを想定しています。
質問 92	7	11	第1-4-(4)-イ - (イ)	雑具、日用品の給貸与とありますが、種類や必要数量は具体的にお示しいただけると考えてよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 93	7	12	第1-4-(4)-イ - (イ)	「基本的な考え方」の衛生管理体制を構築し、衣類・寝具等を提供するとありますが、この衛生管理の基準はどのようなものか、医療法やクリーニング業法等の法律に準じた衛生基準を指すのかご教示ください。	検討の上、必要があれば入札公告時まで提示します。
質問 94	7	13	第1-4-(4)-イ - (イ)	“対象施設に収容されている者の適切な・・・衛生管理体制を構築し、衣類・寝具等を提供する。”とありますが、当該業務にはベットメイキングの業務が発生するのでしょうか。ご教示ください。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 95	7	16	第1-4-(4)-イ - (イ)	洗濯設備、機器等の調達、設置は民間委託業者の費用負担となりますでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 96	7	16	第1-4-(4)-イ - (イ)	洗濯設備、機器等の設置に当たって、一次側工事迄は国側の建築工事にて整備される予定でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 97	7	17	第1-4-(4)-イ	「衣類、寝具の調達、管理」との明記がありますが、下着も含まれるとの理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 98	7	20	第1-4-(4)-イ - (イ)	雑具、日用品の給貸与で消耗品等を販売する場合、当該物品の対価は国により精算されるのでしょうか。	一般的に、被収容者が自費で購入する場合は、国が手続きを行うものの、本人の所持金から支払われることとなります。

質問 99	7	23	第1-4-(4)-イ-ウ “対象施設の定期清掃及び収容棟以外の全て・・・”とありますが、ここでいう収容棟とは2頁第1-2-(1)矯正施設を指すとの理解でよいでしょうか。ご教示ください。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 100	7	23	第1-4-(4)-イ-ウ 定期清掃には手術エリアの消毒等も含まれるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 101	7	23	第1-4-(4)-イ-ウ 収容棟以外の全ての敷地内の日常清掃とありますが、職員宿舎は含まれないと考えてよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 102	7	23	第1-4-(4)-イ-ウ 収容棟以外の全ての敷地内の日常清掃を実施するとありますが、連絡通路等に関する清掃も入るのでしょうか。(病舎等も含む)	実施方針等の公表時に提示します。
質問 103	7	31	第1-4-(4)-イ-ウ 廃棄物処理について、事業契約期間中に委託費より購入した物品について、国の予算を使い購入している点や、物品は最終的に国に帰属していることなどを鑑みて排出者は国になるとの認識で宜しいでしょうか。	排出事業者は国際法務総合センター(仮称)ですが、排出にあたる事務は民間事業者が実施します。
質問 104	7	31	第1-4-(4)-イ-ウ 廃棄物処理とありますが、敷地外に搬出する業務は含まれないと考えてよろしいでしょうか。	施設からの搬出・搬送業務は含みません。
質問 105	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 理容等業務を収容者が理容した場合の費用はどのように支払われるのでしょうか。	調髪は事業費に含まれます。
質問 106	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 代金は民間委託者側で設定可能でしょうか。	調髪は事業費に含まれます。
質問 107	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 各施設毎に見込まれる利用者数は何名程度を想定されますでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 108	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 理容サービスの提供場所は日時を定めての出張対応の想定でしょうか。施設への常駐が必要でしょうか。	提案によります。
質問 109	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 調髪業務におけるサービス対価の考え方についてご教示ください。	調髪の実施に必要な経費を想定しています。
質問 110	7	32	第1-4-(4)-イ-エ 事業者が調達するものは理容器具であり、理容用の椅子、洗髪設備等は施設整備段階で整備されるとの理解でよいでしょうか。	理容用の椅子は事業者が整備することを想定しています。
質問 111	8	4	第1-4-(4)-イ-エ 爪切り及び電気かみそりの整備、管理とありますが、必要数量や使用頻度は具体的にお示しいただけると考えてよろしいでしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 112	8	4	第1-4-(4)-イ-エ 滅菌とありますが、消毒でよいと考えてよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 113	8	5	第1-4-(4)-イ-オ 職員食堂運営を独立採算で実施とありますが、収支計画を立てるにあたり対象施設の職員数や矯正研修所の利用者数(研修計画)をお示しいただけると考えてよろしいでしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。

質問 114	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	職員食堂業務において、厨房設備や機器は事業者が調達することになっていますが、その設置、配置、スペース確保等に関しては設計事業者と十分な調整をおこなうことが望まれます。 その調整機会は提供いただけるという認識でよろしいでしょうか。 また、建築施工者との業務範囲、取り合い等を明確にしていればと考えます。	事業契約締結後、速やかに国、施設施工者、事業者の間で協議が実施できるよう配慮いたします。 工事の取り合いは、実施方針等の公表時に提示します。
質問 115	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	職員食堂は独立採算事業とありましたが、各食堂の利用時間常別食数と、食事提供時間をご教示下さい。 (※独立採算のため、食数が極端に少ない場合、または事業の継続が難しいことも想定されます。)	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 116	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	矯正医療センターの職員食堂の運営は朝食・昼食・夕食でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 117	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	矯正研修所の職員食堂の運営は、毎日でなく、研修が開催される日のみという認識でよろしいでしょうか。 またその場合に対応する食事は、朝食・昼食・夕食でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 118	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	職員食堂の施設(厨房・ホール)は矯正医療センター(成人)と矯正研修所に整備とありますが、収容関連サービス業務の給食業務で使用する厨房設備とは別に、厨房設備を設置するという認識でよろしいでしょうか。またその場合は、厨房設備も運営事業者の投資対象となりますので、朝食・昼食・夕食の喫食者数によっては、一般的な食事価格では提供できないかと考えます。	前段については、貴見のとおりです。 後段については、提案によります。
質問 119	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	職員食堂の施設(厨房・ホール)は矯正医療センター(成人)と矯正研修所に整備とありますが、矯正医療センターの職員食堂は収容関連サービス業務の給食業務で使用する厨房設備を共有して使用しても良いのでしょうか。厨房施設に関する考え方をご教示下さい。	収容関連サービス業務の給食業務と、職員食堂運営業務の厨房機器を共有することは想定していません。
質問 120	8	5	第1-4-(4)-イ-オ	職員食堂運営は独立採算事業となりますが、施設使用料の支払いはありますでしょうか。ある場合は月の㎡単価をご教示下さい。事業者の使用領域は厨房施設・ホール施設と考えればよろしいでしょうかご教示下さい。	入札公告時まで提示します。
質問 121	8	8	第1-4-(4)-イ-オ	厨房機器を整備するのは矯正医療センター(成人)及び矯正研修所のみであるとあることから、職員食堂で提供する喫食の調理は、当該厨房を使用すると理解してよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 122	8	8	第1-4-(4)-イ-オ	厨房設備、機器等の調達、設置は民間委託事業者の費用負担となりますでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 123	8	8	第1-4-(4)-イ-オ	厨房設備、機器等の設置に当たって、一次側工事迄は国側の建築工事にて整備される予定でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 124	8	8	第1-4-(4)-イ-オ	厨房機器が整備される予定の施設以外の施設において、出張所のような形で販売所、販売ワゴン・ステーションを設置することは可能でしょうか。	提案によります。
質問 125	8	8	第1-4-(4)-イ-オ	食料品等を取扱う売店の設置は、施設全体で何店舗予定されているでしょうか。	本事業には含まれません。
質問 126	8	16	第1-4-(4)-イ-カ	職員等に係る寝具の提供業務にあたっては、本施設内ではなく外部の洗濯等施設、工場等を使用することは可能でしょうか。	提案によります。 なお、寝具等の洗濯については、収容関連サービスにおける洗濯と同じ場所で実施することは想定していません。

質問 127	8	16	第1-4- (4)-イ -カ)	研修員の衣類・寝具等の提供業務を独立採算で実施とありますが、収支計画を立てるに当たり矯正研修所及び同東京支所の利用者数(研修計画)をお示しいただけると考えてよろしいでしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 128	8	18	第1-4- (4)-イ -カ)	“矯正研修所を利用する研修員の衣類・寝具等の提供業務を独立採算事業として実施する。”とありますが、当該業務にはベットメイキングの業務が発生するのでしょうか。ご教示ください。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 129	8	23	第1-4- (4)-ウ	「医療業務支援」について、本事業における医療の診療科目並びに想定される医療設備及び医療器具等を明示願います。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 130	8	24	第1-4- (4)-ウ -ア)	医療情報システムにおける情報の保存期間について明示願います。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 131	8	24	第1-4- (4)-ウ -ア)	医療情報システムは事業者が調達し、期間中は所有するというのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 132	8	24	第1-4- (4)-ウ -ア)	医療情報システム業務において、システムは事業者が導入(調達)することになっていますが、その設置、配置、スペース確保、ネットワーク等に関しては設計事業者と十分な調整をおこなうことが望まれます。その調整機会は提供いただけるという認識でよろしいでしょうか。また、ネットワーク工事等の関連業務の範囲、取り合い等を明確にいただければと考えます。	事業契約締結後、速やかに国、施設施工者、事業者の間で協議が実施できるよう配慮いたします。工事の取り合いは、実施方針等の公表時に提示します。
質問 133	8	24	第1-4- (4)-ウ -ア)	統合される八王子医療刑務所、関東医療少年院、神奈川医療少年院、八王子少年鑑別所、東京婦人補導院で現在使用されている医療情報システムの構成をお示しください。	現施設においては、医療情報システムを導入しておりません。
質問 134	8	26	第1-4- (4)-ウ -ア)	民間委託業者が導入する医療情報システムへの要求仕様書、調達要件書は当該事業募集開始時において、提示されるとの理解でよいでしょうか。もしくは事業契約締結後から事業開始までの準備期間において、民間委託業者にてとりまとめ、選定、開発準備とする想定でしょうか。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 135	8	26	第1-4- (4)-ウ -ア)	医療情報システム稼働に必要なネットワーク設備工事は、建築事業費に含まれるとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 136	8	30	第1-4- (4)-ウ -ア)	医療情報システムの導入について、医療システムと被収容者データベースに互換性を持たせる必要があるのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 137	8	32	第1-4- (4)-ウ -イ)	SPCの構成企業、協力企業及びその再委託先は、SPCに販売する医薬品・診療材料等の販売・管理・搬送を行うための医薬品販売業許可証等、及びSPCに販売し保守・修理を行うための医療機器に関する高度管理医療機器等賃貸業・販売業許可証、医療機器修理業許可証等の薬事法上の許認可の取得は不要で、構成企業、協力企業及びその再委託先の最終的な仕入先及び保守・点検・修理等の委託先がそれら許認可を取得していれば足り、との理解でよろしいでしょうか。	関係法令を遵守した上で、提案によります。
質問 138	8	33	第1-4- (4)-ウ -イ)	医療機器の更新とありますが、対象機器をお示し下さい。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。

質問 139	8	33	第1-4-(4)-ウ-イ	医療機器等は、事業者が使用する以外のものも事業者が調達し、期間中は所有するということでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 140	8	33	第1-4-(4)-ウ-イ	医療機器等の整備、維持管理、更新業務において、機器は事業者が調達することになっていますが、その設置、配置、スペース確保等に関しては設計事業者と十分な調整をおこなうことが望まれます。その調整機会は提供いただけるという認識でよろしいでしょうか。また、建築施工者との取り合い等を明確にいただければと考えます。	事業契約締結後、速やかに国、施設施工者、事業者の間で協議が実施できるよう配慮いたします。工事の取り合いは、実施方針等の公表時に提示します。
質問 141	9	1	第1-4-(4)-ウ-イ	民間委託業者が調達する医療機器等の仕様・台数等の要件は、当該事業募集開始時において、提示されるとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 143	9	6	第1-4-(4)-ウ-イ	医療機器等の維持管理とありますが、事業者が調達した医療機器のみが対象と考えてよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 144	9	6	第1-4-(4)-ウ-イ	医療機器等の整備とありますが、初期調達費用や更新費用も平準化する必要があるのでしょうか。	事業費の支払いについては、基本方針第1-7-(1)及び(2)のとおりです。
質問 145	9	8	第1-4-(4)-ウ-ウ	手術・処置器材（鋼製小物類）、器材洗浄設備、滅菌機器等の調達、設置は国側にて整備するとの理解でよろしいでしょうか。	調達物品の範囲については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 146	9	8	第1-4-(4)-ウ-ウ	矯正医療センター内で行う手術として、どこまでを想定しておられますでしょうか。（全身麻酔を伴う手術を含めての実施とする等。）	事業の範囲については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 147	9	8	第1-4-(4)-ウ-ウ	矯正医療センター内で行う年間手術件数の想定について、ご教示願います。	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 148	9	8	第1-4-(4)-ウ-エ	滅菌、消毒等の対象となる医療器具類は、国が調達し所有するということでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 149	9	16	第1-4-(4)-ウ-ウ	滅菌装置、洗浄装置、乾燥装置他業務に必要とする設備の負担はどちらが行うのでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 150	9	17	第1-4-(4)-ウ-ウ	医療廃棄物に関する排出事業責任はどこに帰属するのでしょうか。	排出事業責任は国に帰属します。
質問 151	9	19	第1-4-(4)-ウ-エ	医薬品・診療材料等の調達権限は民間委託業者の業務範囲には含まれず、あくまでも購入支援のみとの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 152	9	20	第1-4-(4)-ウ-エ	基本的な考え方として、医薬品・診療材料を管理する上でのシステムは国の負担で購入されるという認識でよろしいでしょうか。また物品管理上必要な事務消耗品、棚等印刷機等の什器も国の負担であるという認識でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 153	9	33	第1-4-(4)-ウ-オ	医療関係事務の人員構成等提案するうえで想定されるデータをお示しください。 職員数：医師数、看護師数、その他メディカルの数	明示する予定はありません。

質問 154	9	33	第1-4-(4)-ウ- -(オ)	医療関係事務の人員構成等提案するうえで想定されるデータをお示ください。 休養患者数及び非休養患者数（センター別/年間），外部医療機関への受診者数	実施方針等の公表時に提示します。
質問 155	9	33	第1-4-(4)-ウ- -(オ)	医療関係事務の人員構成等提案するうえで想定されるデータをお示ください。 医療提供体制：診療日・診療科目（曜日），診療時間，診療時間外の対応	お示しする予定はありません。 なお、医療関係事務業務の詳細については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 156	9	35	第1-4-(4)-ウ- -(オ)	自己負担治療とありますが、どの程度の件数が発生することが想定されるのでしょうか。	既存施設の実績について、実施方針等の公表時に提示します。
質問 157	10	1	第1-4-(4)-ウ- -(オ)	外部医療機関との連絡調整とは、矯正施設外の医療施設への搬送が必要となった場合の診療依頼業務等も含まれるのでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 158	10	1	第1-4-(4)-ウ- -(オ)	外部医療機関との連絡調整とは、矯正施設外の医療施設への搬送が必要となった場合の診療依頼業務等も含まれる場合、受入先医療機関が見つからない場合等の緊急時における責任区分はどのように考えられているのでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 159	10	7	第1-5	事業契約期間中における各種法制度の変更に係るリスクに関しては、民間委託業者、国側どちらの負担となるのお考えでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 160	10	7	第1-7-(1)	提供される公共サービスを一体のものとして購入して頂ける範囲内に、独立採算事業は含まれないとの提示がありますが、職員食堂運営における厨房設備、機器、備品等の整備及び管理は、職員食堂の利用者から徴収される利用料金を原資に投資回収及び更新を実施するという認識でよろしいでしょうか。その場合、利用人数にもよりますが、おそらく一般的な価格での提供は困難と考えます。	前段について、貴見のとおりです。 後段について、提案によります。
質問 161	10	18	第1-7-(1)	「国は、独立採算事業として実施するものを除き」という記述がありますが、ここでいう独立採算事業とは、職員食堂運営、職員等に係る寝具の提供業務であるとの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 162	10	24	第1-7-(2)	事業費の支払いは平成30年1月を第1回とするとされております。運営開始前の準備期間中に必要な費用に関しても第1回支払い以降の平準化の対象となるのでしょうか。	基本方針に提示のとおりです。
質問 163	11	2	第1-8	設備、機器、什器、備品等の事業者管理資産の使用者は民間委託業者に限らないものであると考えますが、「要求水準に示す良好な状態に保持する」ことができていない物品に関しての、整備・回復費用負担は民間側の負担となるのでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 164	11	6	第1-8	民間事業者が所有とありますが、発注者側にどのようなメリットがあるとお考えでしょうか。	本事業の実施に関わる質問ではないと考えます。
質問 165	11	20	第2-3	応募者等の要件について、参加資格や参加に必要な実績等、具体的な要件は実施方針の公表の時点でお示しいただけるのでしょうか。仮に入札説明書の公表の時点での要件提示となった場合、資格審査書類の受付までに2カ月しかないので、要件に満たない構成企業がいた場合、構成を組み直すのが困難です。	実施方針等の公表時に提示します。

質問 166	11	25	第2-2	本事業で整備する厨房設備、洗濯設備、医療機器などについては、施設整備との取り合い調整が必須であると考えております。一方、「落札者の決定、公表」は平成27年11月であり、施設整備は既に相当程度進んでいると思われ、取り合い調整をこの時点から開始しても間に合わない可能性があります。つきましては、実施方針公表時に設計図書を開示し、それに対する意見・要望を受け付け、取り合い調整を早期に行えるようにしていただけないでしょうか。	入札参加資格の確認ができた応募者に対して提示する予定です。
質問 167	11	29	第2-3	S P Cについて、1企業単独での設立とすることは可能でしょうか。（複数の企業からなる連合体であることが必要でしょうか。）	実施方針等の公表時に提示します。
質問 168	11	31	第2-3	協力企業、人工透析を受託する医療法人に関して、他の構成企業の応募に重複して提案グループに参加することは可能でしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 169	12	8	第3-1	リスク分担の基本的考え方について、リスク受刑者に対し通常考えられる合理的な範囲の医療措置を講じたにも拘らず受刑者が死亡し、当該受刑者の家族等が損害賠償を求める訴訟を起こした場合のリスクは、国の負担とするとの理解でよろしいでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 170	12	22	第3-3- (1) -ア	民間事業者が負担すべき事象として、「被収容者の行為が、民間事業者において合理的に予見可能な範囲のものであった場合には、当該損壊又は滅失に起因する増加費用および損害は、民間事業者の負担とする」と記述があります。被収容者が暴れるなどして故意に壊すことなどは、予見可能な範囲を超えるものとして取り扱ってよろしいでしょうか。	入札公告時まで提示します。
質問 171	13	6	第4-2	矯正医療センター（成人・少年）の許認可床数をご教示下さい。また、予測稼働床数をご教示下さい。	前段について、実施方針等の公表時に提示します。後段について、これまでの収容実績を実施方針等の公表時に提示しますので、事業者において想定してください。
質問 172	13	6	第4-2	矯正医療センター（成人・少年）の診療科目をご教示下さい。	原則として、全ての診療科目です。
質問 173	13	6	第4-2	各施設で予定している食数を朝・昼・夕食の区分別にご教示下さい。（※試算をする上で必要な項目になります）	近年の各施設の収容状況については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 174	13	6	第4-2	病院給食では、喫食者の病状に応じて、食事を小さく刻んだ「きざみ食」や、より細かくペースト状にした「ミキサー食」などの料理形状がありますが、予定料理形状の種類と予定食数が決まっていたらご教示下さい。（※料理計上の種類が多岐に渡ると、配置人員を増やしての対応が必要になり、試算に影響を与えるため）	可能な範囲で、実施方針等の公表時に提示します。
質問 175	13	13	第4-2	施設一覧表中にある矯正研修所の面積や研修定員は、矯正研修所及び矯正研修所東京支所の両方を含んでいるとの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 176	13	15	第4-2	「職員宿舎」は、2ページの、「国際法務総合センターの概要」に出てきません。一方、13ページの一覧表には含まれています。職員宿舎向けの業務は、本P F I事業の対象範囲外との理解でよろしいでしょうか。	職員宿舎は、本PFI事業の範囲に含まれます。業務の詳細については、実施方針等の公表時に提示します。
質問 177	13	33	第4-2	施設の概要（表中のその他欄）において、矯正研修所、アジア極東犯罪防止研修所、公安調査庁研修所の想定研修定員が提示されていますが、この人数は「常時1日あたり」の想定になりますでしょうか。	一度に研修を行うとした場合の実施可能な定員を示しています。

質問 178	14	12	別紙 2- (1)	十分な管理のもとで、人工透析治療をおこなったにもかかわらず、受診者の容態が急変（悪化）した際には、国の責任のもと矯正医療センター内のしかるべき部署において処置対応がなされると考えてよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 179	14	14	別紙-1	透析の実施にあたっては、受託した医療法人等から派遣された医師による透析予定日当日における診察及び実施可否の判断を経て行うとの前提でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 180	14	21	別紙-1	受託医療法人等による透析予定時間以外の時間帯において、緊急透析等の必要性が発生した場合においては、矯正医療センター職員による透析の実施を行うとの理解でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 181	15	5	別紙-2- (3)-イ	実施対象者数が60名との事ですが、1日あたり（9：00～14：00）60人に対して、人工透析を実施するとの理解でよいでしょうか。	人工透析治療を要する被收容者等の定員が60名です。
質問 182	15	13	第1-4- (4)-ウ -カ 別紙-2- (4)-ア	PFI事業で見込むべき医療従事者の人件費は、人工透析に関する医師その他医療スタッフのみであり、その他の医療スタッフは業務範囲外との理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
質問 183	2	14	別紙-2- (1)	医療法上の病院とありますが、当事業で整備される病床の区分(精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床および一般病床)を明示願います。	精神病床、結核病床及び一般病床を想定しております。
質問 184	2	14	別紙-2- (1)	医療法上の病院とありますが、同法の区分による各病床数を明示願います。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 185	14	22	別紙-2- (1)	「訪問診療契約に類似する契約」とありますが、透析実施スケジュール外における緊急透析には対応しなくてよいということでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 186	14	33	別紙-2- (2)-イ	「診療録等の作成、保管」とありますが、透析治療にかかる部分の記録は紙カルテによる民間事業者による保管管理となり、矯正医療センター（国）において、保管しないということでしょうか。	電子カルテへの提示を想定しています。
質問 187	15	6	別紙-2- (3)-ウ	透析実施スケジュールに基づいた透析及び一般開放による透析以外で発生する被收容者への透析は、矯正医官が行う事でよろしいでしょうか。	実施方針等の公表時に提示します。
質問 188	15	10	別紙-2- (4)	人工透析実施人員を民間でコントロールするのは不可能です。人工透析実施人員が60名を下回った場合でも、固定費は削減されずに支払われる理解でよろしいでしょうか。	基本方針に提示のとおりとします。
質問 189	15	20	別紙-2- (5)	被收容者以外の者に対する人工透析を実施する場合、維持管理経費、医師その他の医療スタッフの人件費、消耗品、薬品費、光熱水費の負担はどのようにお考えでしょうか。また、当該事業のために整備した人工透析機器や送迎用に車両をお借りできるのでしょうか。	入札公告時まで提示します。

※実施方針等：実施方針のほか、要求水準等を含みます。